

(別紙様式4)

公共調達の適正化について（平成１８年８月２５日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
物品等の調達に係る入札結果等の公表について（平成１７年３月３１日国官会第2033号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成２４年６月１日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

0	契約CD	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び所在地	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
1	総00018	情報提供業務	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座五丁目１５番８号	7010001018703	本件は、海上保安庁で使用する中央官庁・地方自治体ニュースやリアルタイムの政治・社会ニュース、中央官庁等の人事等の情報を集約した情報の提供サービスを受けるものである。 海上保安庁が行政目的を達成するために必要不可欠な特定の情報を提供することが可能なのは請負業者のみのため随意契約を締結したもの。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	1,188,000	1,188,000	100.00%		
2	総00036	通信回線（C-ADESS用）提供業務	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町２丁目３番１号	7010001064648	本件は、防災気象情報等の相互交換を海上保安庁と気象庁間で行うため、これらに係るデータ交換を行うデジタル通信専用線の接続業務、回線提供及び保守に関する役務業務を行うものである。 同システム回線業務の提供を請負業者が契約中であり、時価に比べ著しく有利な価格をもって契約されることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号ロ	3,326,136	3,326,136	100.00%		
3	総00038	入退室管理システム借入保守	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	N X ・ T C リース&ファイナンス株式会社 東京都港区東新橋１丁目５番２号	7010401157737	本件は、情報システムのセキュリティ対策の一環として、要管理対策区域に出入りする者の入退室許可情報・入退室状況等を簡易かつ確実に管理するための機器であるが、借入期間満了にあたり、同装置を継続使用することで、新たに据え付け調整することに比べ著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号ロ	1,557,000	1,556,280	99.95%		
4	総00053	巡視船衛星高速データ伝送装置(VSAT)用衛星通信回線接続業務(4回線)	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	スカパー J S A T 株式会社 東京都港区赤坂１丁目８番１号	7010401072259	本件は、携帯圏外における船上通信手段による高速大容量衛星通信回線の回線接続業務であるが、同回線は令和5年度に巡視船専用として請負業者により設計構築されたものである。同回線接続業務の提供を請負業者が契約中であり、他社が新たに設計構築を行うよりも著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号ロ	20,328,000	20,328,000	100.00%		
5	単00044	海図（全）4,150枚ほか45点買入（単価契約）	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	一般財団法人日本水路協会 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラスタワー16階	7010805001912	本件は、当庁が刊行する海図、特殊図、航空図、水路誌及び特殊書誌(以下「海図等」という)の買入であるが、海図等の複製頒布業務は、公募により業者を選定しており、選定された業者からでなければ買入できないため、契約の性質若しくは目的が競争を許さないことから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	8,236,433	8,232,933	99.95%		単価契約
6	総42	電子情報解析装置4式借入保守	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	リコージャパン株式会社 東京都大田区中馬込１丁目３番６号 リコーリース株式会社 東京都千代田区紀尾井町４番１号	1010001110829 7010601037788	本件は、当庁で使用している電子情報解析装置の借入・保守であるが、現存機器を継続して利用することにより、現請負業者と引き続き契約すれば、据付調整や機器の準備等が不要となり、他の業者と契約した場合より著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号ロ	4,958,274	4,958,274	100.00%		
7	総32	音響音声分析装置１式借入	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	応用リソースマネジメント株式会社 東京都文京区小石川１丁目１番１７号	3010001078949	本件は、当庁で使用している分析用の鑑定機器の借入・保守であるが、現存機器を継続して利用することにより、現請負業者と引き続き契約すれば、据付調整や機器の準備等が不要となり、他の業者と契約した場合より著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号ロ	869,880	869,880	100.00%		単価契約
8	総46	小型電子計算機５０式ほか６点借入保守	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	N E C ネクサソリューションズ株式会社 東京都港区芝３丁目２３番１号 N E C キャピタルソリューション株式会社 東京都港区港南２丁目１５番３号	7010401022924 8010401021784	本件は、当庁で使用している小型電子計算機の借入・保守であるが、現存の端末機を継続して利用することにより、現請負業者と引き続き契約すれば、新規機器の移行作業や納入に係る費用が不要となり、他の業者と契約した場合より著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号ロ	4,281,000	4,279,704	99.96%		単価契約
9	総47	高速液体クロマトグラフ４式借入保守	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	東京センチュリー株式会社 東京都千代田区神田練堀町３番地 株式会社島津製作所 京都府京都市中京区西ノ京桑原町１番地	6010401015821 6130001021068	本件は、当庁で使用している分析用の鑑定機器の借入・保守であるが、現存機器を継続して利用することにより、現請負業者と引き続き契約すれば、新規機器の移行作業及び据付調整等が不要となり、他の業者と契約した場合より著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号ロ	995,984	995,984	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達 の 適正化 に つ い て （ 平 成 １ ８ 年 ８ 月 ２ ５ 日 付 財 計 第 2017 号 ） に 基 づ く 随 意 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表 （ 物 品 役 務 等 ）
物 品 等 の 調 達 に 係 る 入 札 結 果 等 の 公 表 に つ い て （ 平 成 １ ７ 年 ３ 月 ３ １ 日 国 官 会 第 2033 号 ） に 基 づ く 随 意 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表 （ 物 品 役 務 等 ）
及 び 公 益 法 人 に 対 す る 支 出 の 公 表 ・ 点 検 の 方 針 に つ い て （ 平 成 ２ ４ 年 ６ 月 １ 日 行 政 改 革 実 行 本 部 決 定 ） に 基 づ く 情 報 の 公 開

0	契約CD	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び所在地	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	備考
10	特総19	海洋状況表示システムの管理	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	株式会社海洋先端技術研究所 東京都中野区本町 2 丁目 2 9 番 1 2 号	9011201001117	本件は、当庁で使用している海洋状況表示システムの管理であるが、現存システムを継続して利用することにより、現請負業者と引き続き契約すれば、新規機器の移行作業及び構築後の動作確認等が不要となり、他の業者と契約した場合より著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	60,500,000	60,500,000	100.00%		
11	特総14	海上保安庁行政情報システムサーバ賃貸借・保守	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町 2 丁目 3 番 1 号	7010001064648	本件は、海上保安庁の行政情報システムサーバーの賃貸借及び保守に関する調達であるが、同システムの資機材の借入及び保守業務については、現在、特定の請負業者が履行中である。 本システムサーバーは、既に調達済みのシステムと接続して運用する必要があるため、一貫した保守・運用体制の確保が求められる。そのため、当該業務を別の事業者に行行させた場合、既存システムとの連携に支障をきたし、運用に重大な影響を及ぼすおそれがあるため、随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 国の物品または特定役務の調達手続きの特例を定める政令第12条第1項第2号	106,656,000	106,656,000	100.00%		
12	特総16	海上保安庁行政情報システム端末賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	リコージャパン株式会社 東京都大田区中馬込 1 丁目 3 番 6 号	1010001110829	本件は、海上保安庁の行政情報システム端末機の賃貸借及び保守に関する調達であるが、同システムの資機材の借入及び保守業務については、現在、特定の請負業者が履行中である。 本端末機は、既に調達済みのシステムと接続して運用する必要があるため、一貫した保守・運用体制の確保が求められる。そのため、当該業務を別の事業者に行行させた場合、既存システムとの連携に支障をきたし、運用に重大な影響を及ぼすおそれがあるため、随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 国の物品または特定役務の調達手続きの特例を定める政令第12条第1項第2号	36,304,680	36,304,680	100.00%		
13	特単21	災害・危機管理対応統合運用システム（D-NET）対応機器借上	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	株式会社ウェザーニューズ 千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 3 番地 幕張テクノガーデン	6010401003504	本件は、災害・危機管理対応統合運用システム（D-NET）対応機器を借上げるものである。 D-NETは、当庁を含む関係省庁が既に運用しているシステムであり、その借入及び保守業務は特定の事業者により実施されている。 本機器は、関係省庁が既に調達・運用しているD-NET対応機器と接続して運用する必要があり、当該事業者から対応機器を借入れなければ、システム間の互換性が確保できず、既存のD-NETシステムとの円滑な連携が損なわれ、災害・危機管理業務に重大な支障を及ぼすこととなるため、随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 国の物品または特定役務の調達手続きの特例を定める政令第12条第1項第2号	25,344,000	25,344,000	100.00%		単価契約
14	総00045	SIPサーバ等の賃貸借・保守	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	沖電気工業株式会社 東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 1 2 号 株式会社 J E C C 東京都千代田区丸の内 3 丁目 4 番 1 号	7010401006126 2010001033475	本件は、当庁で使用しているSIPサーバ等の賃貸借・保守であるが、現存機器を継続して利用することにより、現請負業者と引き続き契約すれば、現用機器の入替え、設定内容調査や作業設備が不要となり、他の業者と契約した場合より著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	7,567,824	7,567,824	100.00%		
15	単00053	工事材料品保管（単価契約）	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	株式会社 I M C 東京都港区芝浦 4 丁目 1 3 番 2 3 号	4010401048591	本件は、巡視船艇及び測量船用の工事材料品を保管するものであるが、前年度の保管契約期間満了にあたり修理で使用する工事材料品の継続保管について、新たな保管場所に保管品を移送することに比べ著しく有利な価格をもって契約されることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	973,500	973,434	99.99%		
16	単00054	船艇用工事材料品保管（単価契約）	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	三菱倉庫株式会社 東京都中央区日本橋 1 丁目 1 9 番 1 号	8010001034947	本件は、巡視船艇及び測量船用の工事材料品を保管するものであるが、前年度の保管契約期間満了にあたり修理で使用する工事材料品の継続保管について、新たな保管場所に保管品を移送することに比べ著しく有利な価格をもって契約されることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	2,541,000	2,541,000	100.00%		
17	単00055	搭載艇用揚卸装置部品一式保管（単価契約）	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	株式会社関ヶ原製作所 岐阜県不破郡関ヶ原町 2 0 6 7	4200001014710	本件は、巡視船艇及び測量船用の工事材料品を保管するものであるが、前年度の保管契約期間満了にあたり修理で使用する工事材料品の継続保管について、新たな保管場所に保管品を移送することに比べ著しく有利な価格をもって契約されることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	2,216,280	2,216,280	100.00%		
18	特総18	巡視船衛星高速データ伝送装置(VSAT)用衛星通信回線接続業務(19回線)	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	株式会社日本デジコム 東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 1－1	7010001063732	本件は、携帯圏外における船上通信手段による高速大容量衛星通信回線の回線接続業務であるが、同回線は令和5年度に巡視船専用として請負業者により設計構築されたものである。同回線接続業務の提供を請負業者が契約中であり、他社が新たに設計構築を行うよりも著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	63,794,000	63,794,000	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達 の 適正化 について（平成 1 8 年 8 月 2 5 日 付 財 計 第 2017 号）に基づく 随 意 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表（物 品 役 務 等）
物 品 等 の 調 達 に 係 る 入 札 結 果 等 の 公 表 に つ い て（平成 1 7 年 3 月 3 1 日 国 官 会 第 2033 号）に基づく 随 意 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表（物 品 役 務 等）
及 び 公 益 法 人 に 対 す る 支 出 の 公 表 ・ 点 検 の 方 針 に つ い て（平成 2 4 年 6 月 1 日 行 政 改 革 実 行 本 部 決 定）に基づく 情 報 の 公 開

0	契約CD	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び所在地	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
19	特単22	標準型衛星通信回線利用等契約（単価契約）	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	K D D I 株式会社 東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 番 2 号	9011101031552	本件は、船艇で利用している標準型衛星通信回線の継続利用を行うものであるが、同回線は平成23年に請負業者により設計構築されたものである。同回線接続業務の提供を請負業者が契約中であり、他社が新たに設計構築を行うよりも著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	80,663,976	80,663,976	100.00%		
20	特単23	広域対応型衛星通信回線利用等契約（単価契約）	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	株式会社日本デジコム 東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 1－1	7010001063732	本件は、船艇で利用している広域対応型衛星通信回線の継続利用を行うものであるが、同回線は平成23年に請負業者により設計構築されたものである。同回線接続業務の提供を請負業者が契約中であり、他社が新たに設計構築を行うよりも著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	208,142,707	208,142,700	100.00%		単価契約
21	庁01011	VHF無線試験機据付業務	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	尾道造船株式会社 兵庫県神戸市中央区江戸町 1 0 4 番地	1140001006741	本件は当庁がVHF無線試験機の設置を行うものであるが、同機器を設置する船舶は海上保安庁が協力を依頼した民間船舶であり、協力の条件として民間船舶の入渠時期に指定された業者により設置することとされているため、契約の性質若しくは目的が競争を許さないことから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	1,298,000	1,298,000	100.00%		
22	特庁00024	警備救難業務補助装置開発等作業	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	株式会社 I H I ジェットサービス 東京都昭島市拝島町 3 9 7 5 番地 1 8	5012801007003	本件は、過去に請負業者と開発したプログラムに機能追加及び機能向上を実施するものであるが、請負業者以外の者と契約すると同プログラムの開発結果を活用することができなくなり、既調達物品等の使用に著しい支障が生じるおそれがあることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 国の物品または特定役務の調達手続きの特例を定める政令第12条第1項第2号	54,989,999	54,860,300	99.76%		
23	総00054	低バックグラウンドカウンター1個借入	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	三菱 H C キャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 番 1 号	4010001049866	本件は、当庁で使用している低バックグラウンドカウンターの実賃借であるが、現用機器を継続して利用することにより、現請負業者と引き続き契約すれば、現用機器の入替え、据付調整が不要となり、他の業者と契約した場合より著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	1,479,500	1,479,500	100.00%		
24	単00048-5	追録（現行日本法規）1部ほか6点買入(単価契約)	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	株式会社ぎょうせい 東京都中央区銀座 7 丁目 4 番 1 2 号	1010001100425	本件は、現行法規等書籍の追録を調達するものであるが、同追録は出版元である請負業者のみが直販していることから、契約の性質若しくは目的が競争を許さないことから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	1,873,520	1,873,520	100.00%		単価契約
25	総00055	データベース保守	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	株式会社 T S S ソフトウェア 広島県広島市南区出汐 2 丁目 3 番 1 8 号	9240001007111	本件は、海上保安庁で運用している会計管理システムに関するデータベースの保守等を行うものであるが、同システムの著作権を請負業者が保有しており、他者が参入する場合は、著作権者との使用許諾契約にコストがかかることから、他者に比べ著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	4,471,000	4,470,400	99.98%		
26	庁01012	令和 7 年度 北九州空港格納庫賃貸借	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	空港施設株式会社 東京都大田区羽田空港 1 丁目 6 番 5 号第五綜合ビル	8010801003218	本件は、海上保安庁の航空機の運用に必要な施設を借り上げるものであるが、機体及び地上施設設置のためのスペースを確保でき、同航空機を運用可能な空港は北九州空港のみであり、本賃貸借に対応できるのは、空港施設株式会社 1 者のみであることから、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するため随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	472,991,389	472,991,389	100.00%		
27	庁01015	事業用操縦士資格取得研修（飛行機・陸上単発）	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	株式会社アルファアービエーション 東京都港区三田三丁目 1 番 4 号	1010401073790	本件は、海上保安庁職員の資格取得のために実施する研修であるが、本研修は昨年度からの継続であり、他の業者と契約になった場合、研修で使用する機体や空域が異なることから、研修員の訓練機体及び空域の変更に対する慣熟訓練が必要となり、訓練期間の増加及び費用がかかることから、他者に比べ著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	6,884,460	6,884,460	100.00%		
28	庁01016	進学情報サイトへの学校情報掲載業務	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.4.1	株式会社マイナビ 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目 1 番 1 号	3010001029968	本件は職員募集活動の一環として進学情報サイトに採用情報を掲載するものであるが、マーケティングに大きな差があり、競争した場合、掲載業者の偏り等により目的とした宣伝効果が得られない。当庁教育機関への進学を希望する者への効果的な宣伝効果が得られ、行政目的を達成することができるのは請負業者のみであることから、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するため随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	4,620,000	4,620,000	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達の適正化について（平成１８年８月２５日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
物品等の調達に係る入札結果等の公表について（平成１７年３月３１日国官会第2033号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成２４年６月１日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

0	契約CD	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び所在地	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
29	庁01017	進学情報サイトを活用した広報業務	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	株式会社リクルート 東京都千代田区丸の内１丁目９番２号	5010001149426	本件は職員募集活動の一環として進学情報サイトで広報業務を行うものであるが、マーケットシェアに大きな差があり、競争した場合、掲載業者の偏り等により目的とした宣伝効果が得られない。当庁教育機関への進学を希望する者への効果的な宣伝効果が得られ、行政目的を達成することができるのは請負業者のみであることから、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するため随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	3,300,000	3,300,000	100.00%		
30	庁01018	就職情報サイトへの採用情報掲載業務	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	株式会社マイナビ 東京都千代田区一ツ橋１丁目１番１号	3010001029968	本件は職員募集活動の一環として就職情報サイトに採用情報を掲載するものであるが、マーケットシェアに大きな差があり、競争した場合、掲載業者の偏り等により目的とした宣伝効果が得られない。当庁への就職を希望する者への効果的な宣伝効果が得られ、行政目的を達成することができるのは請負業者のみであることから、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するため随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	1,320,000	1,188,000	90.00%		
31	庁01019	就職情報サイトを活用した広報業務	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	株式会社リクルート 東京都千代田区丸の内１丁目９番２号	5010001149426	本件は職員募集活動の一環として就職情報サイトで広報業務を行うものであるが、マーケットシェアに大きな差があり、競争した場合、掲載業者の偏り等により目的とした宣伝効果が得られない。当庁への就職を希望する者への効果的な宣伝効果が得られ、行政目的を達成することができるのは請負業者のみであることから、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するため随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	1,210,000	12,100,000	1000.00%		
32	図00001	海上保安レポート2025 3,100部ほか1点買入	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	日経印刷株式会社 東京都千代田区飯田橋２丁目１６番２号	7010001025732	本件は海上保安レポートの調達を行うものであるが、海上保安レポートの作成は作業の特殊性から出版業者を公募により選定している。選定の結果、出版社は請負業者に決定しており、著作権も請負業者が保有していることから契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するため随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	4,220,000	4,183,300	99.13%		
33	総00058	移動体端末用通信回線接続業務	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町２丁目３番１号	7010001064648	本件は、在宅勤務時における通信回線の回線接続業務であるが、同回線接続業務の提供を請負業者が契約中であり、他社が新たに設計構築を行うよりも著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	9,939,072	9,939,072	100.00%		
34	単00085	航空機用部品取外等作業（単価契約）【ボンバル300】	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.8	日本トランスオーション航空株式会社 沖縄県那覇市泉崎１丁目２０番１号カフナ旭橋A街区３階	3360001001727	本件は、航空機特別整備中における部品の取外等業務であるが、航空法等の規定により、航空機特別整備と併せて一連の作業として行う必要があることから、契約の性質・目的が競争を許さないため、特別整備を実施中の業者と随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	2,642,640	2,614,920	98.95%		単価契約
35	単00088	航空機用部品取外等作業（単価契約）【アグスタ139、ベル412】	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.16	株式会社SUBARU 東京都渋谷区恵比寿１丁目２０番８号	5011101019196	本件は、航空機特別整備中における部品の取外等業務であるが、航空法等の規定により、航空機特別整備と併せて一連の作業として行う必要があることから、契約の性質・目的が競争を許さないため、特別整備を実施中の業者と随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	2,706,550	2,453,818	90.66%		単価契約
36	単00090	航空機用部品取外等作業（単価契約）【ビーチ350、シコルスキー76】	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.16	株式会社ジャムコ 東京都三鷹市大沢６丁目１１番２５号	6012401012609	本件は、航空機特別整備中における部品の取外等業務であるが、航空法等の規定により、航空機特別整備と併せて一連の作業として行う必要があることから、契約の性質・目的が競争を許さないため、特別整備を実施中の業者と随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	2,943,754	2,675,800	90.89%		単価契約
37	単00089	調査・修繕労務単価契約【スーパーピューマ】	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.15	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社 東京都港区六本木６丁目１０番１号	6010401055438	本件は、請負業者工場及び航空基地にて機体の部品取外等作業を行うものである。公募の結果、当該業務について条件を満たし合格となった業者が1者のみであることから、契約の性質・目的が競争を許さないため、随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	9,911,000	9,074,818	91.56%		単価契約
38	単00098	航空機用部品取外等作業（単価契約）【ガルフV、ファルコン2000、サーブ340】	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関２－１－３	R7.4.30	日本飛行機株式会社 神奈川県横浜市中区昭和町３１７５番地	1020001006613	本件は、航空機特別整備中における部品の取外等業務であるが、航空法等の規定により、航空機特別整備と併せて一連の作業として行う必要があることから、契約の性質・目的が競争を許さないため、特別整備を実施中の業者と随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号	2,689,335	2,686,200	99.88%		単価契約

(別紙様式4)

公 共 調 達 の 適 正 化 に つ い て （ 平 成 １ ８ 年 ８ 月 ２ ５ 日 付 財 計 第 2017 号 ） に 基 づ く 随 意 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表 （ 物 品 役 務 等 ）
物 品 等 の 調 達 に 係 る 入 札 結 果 等 の 公 表 に つ い て （ 平 成 １ ７ 年 ３ 月 ３ １ 日 国 官 会 第 2033 号 ） に 基 づ く 随 意 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表 （ 物 品 役 務 等 ）
及 び 公 益 法 人 に 対 す る 支 出 の 公 表 ・ 点 検 の 方 針 に つ い て （ 平 成 ２ ４ 年 ６ 月 １ 日 行 政 改 革 実 行 本 部 決 定 ） に 基 づ く 情 報 の 公 開

0	契約CD	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び所在地	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	備考
39	庁01054	実用機移行研修（飛行機・計器）	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.6.23	岡山航空株式会社 岡山県岡山市南区浦安南町 6 7 3 番地	4260001000960	本件は、海上保安庁職員の資格取得のために実施する研修であるが、本研修は昨年度からの継続であり、他の業者と契約になった場合、研修で使用する機体により装備品や表示形式が異なることから、座学からやり直す必要があり、訓練期間の増加及び費用がかかるため、他者に比べ著しく有利な価格をもって契約できることから随意契約を締結したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第1項第4号 ロ	8,041,000	8,041,000	100.00%		
41	特物01159	重油買入（測量船）	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 海上保安庁 東京都千代田区霞が関 2－1－3	R7.7.4	カメイ株式会社 宮城県仙台市青葉区国分町 3 丁目 1 番 1 8 号	5370001003340	本調達は、令和7年3月19日付で官報に公告した「重油買入4回目」が、令和7年6月20日の開札において不調となったものである。 燃料搭載は、緊急事案への対応のため早急に供給体制を確保する必要があるが、再度公告を実施した場合、最短でも令和7年7月22日が開札予定となることから、それまでの間燃料搭載できないと緊急事案に対応できない恐れがある。 このため、会計法第29条の3第4項並びに国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第12条第1項第5号の規定に基づき、緊急に随意契約を行う必要がある。 会計法第29条の3第4項 国の物品または特定役務の調達手続きの特例を定める政令第12条第1項第5号		60,586,020			